

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成30年1月4日

1. 執行機関の別	2: 教育委員会
2. 都道府県名	京都府
3. 市区町村名	
4. 届出番号	4
5. 独自利用事務の事例番号	106-1
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	http://www.pref.kyoto.jp/somucho/bangoseido/dokuziriyozimu.html

執行機関名

学資の貸与に関する事務(高校・大学等)

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	独立行政法人日本学生支援機構法による学資の貸与に関する事務であって主務省令で定めるもの	高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成22年法律第18号。以下「就学支援金法」という。)第2条に規定する高等学校等並びに学校教育法(平成22年法律第26号)第1条に規定する幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校(前期課程に限る。)及び特別支援学校(小学部及び中学部に限る。)への就学又は就園に要する費用の支給(就学支援金法第3条第1項の規定による支給を除く。)に関する事務であって規則で定めるもの【奨学のための給付金の支給】
②番号法別表第1の項	81	
③番号法別表第2の項	106	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例(平成27年京都府条例第7号)別表第1 第10の項 高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成22年法律第18号。以下「就学支援金法」という。)第2条に規定する高等学校等並びに学校教育法(平成22年法律第26号)第1条に規定する幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校(前期課程に限る。)及び特別支援学校(小学部及び中学部に限る。)への就学又は就園に要する費用の支給(就学支援金法第3条第1項の規定による支給を除く。)に関する事務であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	独立行政法人日本学生支援機構法(平成十五年法律第九十四号)第十三条	京都府奨学のための給付金支給要綱(平成26年8月22日京都府告示第446号)第1条
⑥事務の趣旨又は目的	第十三条 機構は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。 一 経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対し、学資の貸与及び支給その他必要な援助を行うこと。	第1条 知事は、生活保護世帯又は市町村民税所得割非課税世帯に属する高校生等の授業料以外の教育に必要な経費を支援するため、補助金等の交付に関する規則(昭和35年京都府規則第23号。)及びこの要綱の定めるところにより、予算の範囲内において給付金を支給する。
⑦独自利用事務の関連規範		京都府奨学のための給付金支給要綱(平成26年8月22日京都府告示第446号)